

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和5年6月16日(金)

事務事業		消防用設備等防火管理事務		担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	51111
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり	根拠法令 個別計画等	消防法・深谷市火災予防条例				
	小項目	2	消防・救急体制の充実						
	主要プロジェクト								
事業概要		防火対象物を管理する関係者に、消防法令等を遵守させ市民の安全・安心を確保するものである。							
目的 ※何のために		火災による被害を軽減させる。							
対象 ※誰・何を対象に		防火対象物及びその関係者							
手段 ※どのように		消防同意、消防用設備等に係る各種届出等の処理、審査及び検査を実施する。							
成果 ※何を求めるか		事業所における防火安全性を確保する。							
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()							
事務事業を 構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額(円)	
本事業の 主な業務		・ 消防同意届出処理、審査					・		
		・ 消防用設備等届出処理、審査及び検査					・		
		・ 防火対象物の立入検査					・		
		・ 防火管理の届出処理及び指導					・		
		・ 防火管理再講習					・		
		・					・		

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	0	0	0	0			
	決算額	0	0	0	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0	0		
		一般財源	0	0	0	0		
人件費	従事職員数（人）	1. 20	1. 35	1. 35	1. 35			
	人件費相当試算※	9, 314, 298	10, 623, 902	11, 717, 965	11, 717, 965			
総事業費試算		9, 314, 298	10, 623, 902	11, 717, 965	11, 717, 965			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	防火対象物数		目標値	棟						
			実績値		5,065.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			消防本部管内における防火対象物管理数のため目標値には値しない。/防火対象物（延べ床面積150㎡						
	実績値の算出式									
活動指標 2	防火対象物立入検査数		目標値	棟	570.00	570.00	570.00	570.00	570.00	570.00
			実績値		446.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			人命危険度の高い施設等を設定し目標値とする。 / 立入検査実施棟						
	実績値の算出式									
成果指標 1	立入検査結果改善報告割合		目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
			実績値		69.60					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			改善結果報告書の報告率 / 報告済施設/改善報告対象物×1						
	実績値の算出式									
成果指標 2	立入検査結果改善報告未提出件数（累計）		目標値	件	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			実績値		84.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			改善報告未提出建物ゼロを目標値とする。 / 改善報告対象物－改善報告提出対						
	実績値の算出式									
成果指標 3	防火対象物火災件数（暦年数値）		目標値	件						
			実績値		9.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			火災件数のため目標値には値しない。 / 防火対象物火災発生件数（暦年）						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	令和4年度の立入検査は、各署と連携を図りながら、年間査察計画や目標値を設定し、消防本部全体で449件を実施した。結果としては、令和3年度と比べると低下したが、集客力の高い大規模事業所の事前審査及び完成検査に注力するとともに、重大違反対象物の是正など各事業所に対しておおむね目標としていた火災予防啓発活動を行うことができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	立入検査結果改善報告書の報告率及び提出率については、令和3年度より低下した。しかし、大規模事業所の防火管理者に対して、対面式の甲種防火管理再講習を行い、防火意識の醸成を図った。また、重大違反対象物について、立入検査実施計画に基づき、立入検査を行い、5棟改善することができた。
			評価者 予防課長補佐兼予防係長 新井 剛

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	予防業務については、市民サービス向上のため、管理係と連携を図り、届出実績の多い11様式を電子申請が行える体制とした。
			評価者 予防課長補佐兼予防係長 新井 剛

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	現在、予防課で把握している違反対象物32件に対して、行政指導を考慮した立入検査を実施し、積極的な是正指導を行っていく。特に、公表制度対象の防火対象物については迅速な是正指導を行うとともに、重大違反対象物へ優先的に立入検査を行い、改善指導を行っていく。
達成状況及び その効果	令和4年度は、査察計画を作成し、特に重大違反対象物に対して、立入検査を行い、5棟の改善を行うことができた。また、公表制度対象の防火対象物については、きめ細やかな対応を行い、是正に向けて進んでいる。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	消防用設備等防火管理事務	担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	51111
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		<div>評価の内容説明</div> <div>重大な違反のある防火対象物は、火災が発生した際に早期覚知及び初期消火などを行う消防用設備等が設置されていないため、消防用設備等の重要性や役割を説明しながら、是正指導を行う必要がある。 また、類似火災が発生している工場に対しては、立入検査等を行い、従業員の防火意識の醸成を図る必要がある。 さらに、法令で定められている消防用設備点検等の維持管理や消防訓練等を各事業所が定期的に行うことで、ハード面及びソフト面の強化を図り、災害時に速やかに対応できる体制の構築も欠かすことはできない。</div>					
<div>上記を実施するための具体的な取組内容は？</div>		<div>評価者</div> <div>予防課長 小林 晃昌</div>					

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	現在、予防課で把握している違反対象物32件に対して、行政指導を考慮した立入検査を実施し、是正指導を行っていく。また、市民サービス向上を目的に、電子申請が可能な様式を増やし、市民が届出に対して選択可能な体制を拡充していく。 令和5年度は、令和4年度に工場において類似火災が発生したため、工場に対して重点的な立入検査を実施する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	重大な消防法令違反のある防火対象物に対しては、継続的な是正指導を行う。また、消防用設備等の不備事項がある防火対象物については、積極的な立入検査を行う。 さらに、電子申請可能な様式を随時作成し、市民の利便性向上を図る取り組みを実施する。

8. 評価指標グラフ

